

基礎研 レポート

【社会増減データ報】

2023年「日本人」社会増減・ 47都道府県ランキング

地方大都市圏の「雇用人口ダム機能崩壊」が原因

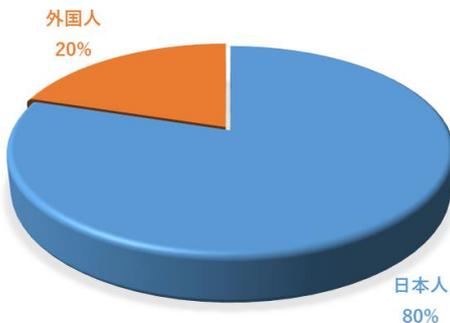
生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
(研究所ホームページ「お問い合わせ」よりご連絡下さい)

1——「日本人」増加わずか6エリア

1 | 女性に強いエリアが勝ち組に — 福岡県のみ男性>女性の増加

本稿では2023年の都道府県の転入超過数（転入数－転出数）において都道府県間の「人口綱引き」の結果、その8割の要因（図表1参照）となった「日本人」の人口移動（社会増減）について解説を行いたい。

【図表1】 2023年・転入超過数（国内移動最終結果）に占める日本人・外国人の割合



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」の2023年間確定値を分析すると、都道府県を超えた住民票移動人口の移動後の「都道府県間の日本人人口綱引き」最終結果となる転入超過数（転入数－転出数、すなわち社会増減）においてプラスとなった勝ち組エリアはわずか6エリアとなった（図表2-1）。

日本人の移動によって13万6515人が6エリアにおいて増加したが（＝41エリアで減少）、増加エ

リアの特徴として「女性定着に強い」エリアであることが挙げられる。

【図表 2-1】 2023 年・転入超過数がプラスとなった都道府県ランキング（人、倍）

日本人転入超過数（人、倍） プラスエリア						
社会増	都道府県	総数	男性	女性	女性／男性	どちらが増えたか
1	東京都	58,489	25,884	32,605	1.26	女性
2	神奈川県	22,088	9,614	12,474	1.30	女性
3	埼玉県	17,850	8,084	9,766	1.21	女性
4	千葉県	16,375	7,862	8,513	1.08	女性
5	大阪府	13,071	5,079	7,992	1.57	女性
6	福岡県	8,642	4,509	4,133	0.92	男性
	全国	136,515	61,032	75,483	1.24	女性

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

バブル崩壊後の 1996 年の東京都への女性からの転入超過を端緒とする（男性は 1997 年から）、東京一極集中と呼ばれる人口移動の歴史をみても、女性の定着に強いエリアのみが勝ち組が続いている状況にある。

雇用時期（後述）における「若年女性人口移動のデッドエンドエリア」の筆頭格ともいえるエリアが東京都であることを理解しなければ、地方創生などありえないと筆者は考えている。

2 | 東京圏で 84%を占めるその理由

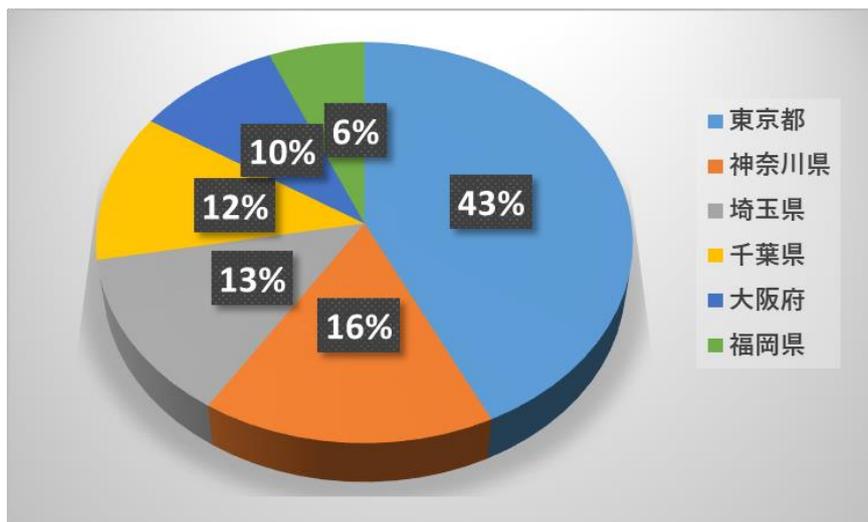
また、6 エリアという少ないエリアのみの社会増のうち 43%が東京都の純増となっている。東京都の通勤圏である神奈川、埼玉、千葉を足す（東京圏）と 84%にのぼり（図表 3）、いかに東京都を中心としたエリアの若年層の定着力が堅固なものかがうかがえる。

なぜここまで「東京圏に」集中しているのか。

実はその理由は、読者のイメージとは随分異なるものとなっている。

結論から述べると、東京圏への局所集中は、大阪圏、中京圏、福岡エリアの人口リーダー県（人口ダム）となる 3 県における「若者雇用人口ダム機能の決壊」が一番の原因である。

【図表3】 2023年・転入超過数がプラスとなった6エリアの社会増割合（%）



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

このことを具体的に数字で確認してみたい。

転入超過数プラスエリア5位の大阪府は、以下のエリアとの日本人人口綱引きで大勝（それぞれ1000人以上の転入超過）している。

大阪府への転入超過（前住所地）
愛知県 1162 人、京都府 3360 人、兵庫県 4078 人
和歌山県 1144 人、岡山県 1159 人、広島県 1748 人

2019年から転出超過県に転落している3大都市圏の一角、中京圏の中心県となる愛知県と、大阪圏に属する周辺エリア、ならびに中国エリアの6エリアから合計1万2651人の日本人の転入超過が大阪府に生じている。

しかしその一方で、大阪府は東京都に▲7261人、神奈川県に▲1563人、埼玉県に▲553人、千葉県に▲666人、合計1万43人の日本人を転出超過させている。

大阪府は東京一極集中に大きく貢献しているだけでなく、東京圏全エリア（1都3県）に社会増をもたらしているという状態であり「関西エリアから広く若年人口を集めつつも、東京圏へ大量に若年人口を送り出す東京圏への若年人口供給地」という状況を続けている。

転入超過数6位の福岡県も同様である。

福岡県周辺には、福岡県の1000人以上の転入超過元となっている県が6エリアあり、6エリアで合計1万267人の日本人社会増をもたらしている。

福岡県への転入超過（前住所地）

山口県 1649 人、佐賀県 1166 人、長崎県 3187 人
熊本県 1317 人、大分県 1430 人、鹿児島県 1518 人

しかしその一方で、東京圏の遠隔地であるにもかかわらず、埼玉県に▲118 人、千葉県に▲524 人、東京都に▲3685 人、神奈川県▲458 人、合計▲4785 人と、こちらも人口綱引きで東京圏の全エリアに負けているという状況となっている。結果的に「九州エリアから広く若年人口を集めつつも、東京圏へ大量に若年人口を送り出す東京圏への若年人口供給地」という状態を続けている。

2019 年から転出超過が止まらなくなっている、愛知県が¹リードするはずの中京圏も同様である。

愛知県に 1000 人以上転入超過しているのは、岐阜県 2340 人、静岡県 1089 人、三重県 1979 人で、この 3 エリアで 5408 人となるが、その一方で、大阪府に▲1162 人、埼玉県に▲622 人、千葉県に▲1300 人、東京都に▲6710 人、神奈川県に▲2288 人と、東京圏にだけでも 1 万 920 人を転出超過させて 2023 年は日本人が転出超過するエリアワースト 19 位（41 エリア中）の座にある（図表 2-2）。つまり、「中京エリアから広く若年人口を集めつつも、東京圏へ大量に若年人口を送り出す東京圏への若年人口供給地」となっている。

¹ このことについて、2020 年にある経済団体主催の講演会で講演を実施した際、「講師のお見立てでは愛知県がいずれ転出超過になるというご意見ですが・・・」と、すでに転出超過になっているとの説明が一向に頭に入ってこない聴講者からの質問があり、「すでに転出超過となっています。この流れは社会減の統計的な意味を考えれば、今後悪化すると思います」という説明を繰り返した。このように「確証バイアス」による地元イメージが堅固なあまり、取るべき対策の重要性を理解できない者が少なからずみられるのが、地方創生議論における目立つ特徴の 1 つでもある。

【図表 2-2】 2023 年・転入超過数がマイナスとなった都道府県ランキング（人、倍）

日本人転入超過数（人、倍） マイナスエリア						
社会減	都道府県	総数	男性	女性	女性／男性	どちらが減ったか
1	広島県	-7,396	-3,671	-3,725	1.01	ほぼ同じ
2	兵庫県	-7,004	-4,291	-2,713	0.63	男性
3	福島県	-6,926	-3,436	-3,490	1.02	ほぼ同じ
4	静岡県	-6,760	-3,174	-3,586	1.13	女性
5	長崎県	-6,357	-2,438	-3,919	1.61	女性
6	新潟県	-6,161	-2,814	-3,347	1.19	女性
7	三重県	-5,721	-3,012	-2,709	0.90	男性
8	青森県	-5,566	-2,538	-3,028	1.19	女性
9	北海道	-5,527	-1,594	-3,933	2.47	女性
10	岐阜県	-5,222	-2,453	-2,769	1.13	女性
11	岩手県	-4,787	-2,024	-2,763	1.37	女性
12	岡山県	-4,270	-2,305	-1,965	0.85	男性
13	山口県	-4,214	-1,758	-2,456	1.40	女性
14	山形県	-4,190	-1,857	-2,333	1.26	女性
15	愛媛県	-4,125	-1,831	-2,294	1.25	女性
16	京都府	-3,820	-2,132	-1,688	0.79	男性
17	鹿児島県	-3,214	-925	-2,289	2.47	女性
18	秋田県	-3,175	-1,278	-1,897	1.48	女性
19	愛知県	-2,643	-1,303	-1,340	1.03	ほぼ同じ
20	福井県	-2,607	-1,197	-1,410	1.18	女性
21	栃木県	-2,557	-1,038	-1,519	1.46	女性
22	和歌山県	-2,529	-1,123	-1,406	1.25	女性
23	大分県	-2,486	-1,153	-1,333	1.16	女性
24	徳島県	-2,347	-969	-1,378	1.42	女性
25	石川県	-2,241	-1,082	-1,159	1.07	女性
26	群馬県	-2,214	-830	-1,384	1.67	女性
27	香川県	-2,052	-1,004	-1,048	1.04	ほぼ同じ
28	高知県	-2,031	-691	-1,340	1.94	女性
29	奈良県	-2,012	-1,341	-671	0.50	男性
30	富山県	-1,968	-916	-1,052	1.15	女性
31	島根県	-1,940	-825	-1,115	1.35	女性
32	鳥取県	-1,888	-780	-1,108	1.42	女性
33	宮崎県	-1,729	-665	-1,064	1.60	女性
34	長野県	-1,584	-397	-1,187	2.99	女性
35	佐賀県	-1,476	-668	-808	1.21	女性
36	熊本県	-1,442	-319	-1,123	3.52	女性
37	茨城県	-1,180	116	-1,296	-11.17	女性のみ減少
38	宮城県	-1,017	-442	-575	1.30	女性
39	山梨県	-816	-304	-512	1.68	女性
40	滋賀県	-677	-425	-252	0.59	男性
41	沖縄県	-644	-145	-499	3.44	女性
	全国	-136,515	-61,032	-75,483	1.24	女性

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

2—エビデンスに基づく大都市圏の雇用改革が必須

1 | 「東京圏の人口供給地として機能する地方大都市」の雇用改革こそが地方創生の本丸

ここまでの説明で見えてくるのは「東京都への人口供給中継点」となっている大都市圏の姿である。実際、2023年に東京都に転入超過した人口の移動前住民票住所は以下のとおりである（図表4）。

東京一極集中をイメージではなく、人流の実数でとらえるならば、最も貢献しているのは大阪府と愛知県である。三大都市圏と定義される東京圏、中京圏、大阪圏のリーダーエリアの「若年雇用力」つまりは「エリアリーダーたる大都市が、今どきの男女にとって魅力的な雇用地かどうか」に大きな差が生じていることが一極集中の真因である。

3位から6位の兵庫県、福岡県、北海道、宮城県もそれぞれの地方において「若者に人気がある大都市」を有するはずのエリアばかりである。

このような実態からは、「都会のキラキラ」にあこがれて、いわゆる田舎の若者が東京に取られての一極集中だ、というイメージがもしあるのであれば、それをまず正さないことには、地方の人口減は止まることはないといえる。

東京一極集中を是正したいという場合、図表4の下位エリアがどんなに頑張っても、その効果は極めて小さなままである。なぜなら先述のように、ランキング下位のエリアは東京都ならびに近隣の大都市圏の双方に若年人口を送り出しており、その近隣大都市圏までが東京都にさらに若年人口を送り出している構図があるからである。

【図表 4】 2023 年・東京都転入超過人口の前住所地（人、倍）

東京都への転入超過数						
貢献度	都道府県	日本人総数	日本人男性	日本人女性	女性／男性	どちらが多いか
1	大阪府	7,261	3,668	3,593	0.98	ほぼ同じ
2	愛知県	6,710	3,302	3,408	1.03	ほぼ同じ
3	兵庫県	4,246	2,166	2,080	0.96	ほぼ同じ
4	福岡県	3,685	1,456	2,229	1.53	女性
5	北海道	3,451	1,502	1,949	1.30	女性
6	宮城県	3,378	1,545	1,833	1.19	女性
7	静岡県	3,259	1,591	1,668	1.05	女性
8	広島県	2,745	1,341	1,404	1.05	女性
9	新潟県	2,276	998	1,278	1.28	女性
10	福島県	1,940	893	1,047	1.17	女性
11	京都府	1,828	944	884	0.94	男性
12	栃木県	1,661	798	863	1.08	女性
13	岡山県	1,518	795	723	0.91	男性
14	茨城県	1,493	498	995	2.00	女性
15	青森県	1,392	618	774	1.25	女性
16	岐阜県	1,389	712	677	0.95	男性
17	群馬県	1,333	553	780	1.41	女性
18	三重県	1,190	618	572	0.93	男性
19	石川県	1,157	571	586	1.03	ほぼ同じ
20	滋賀県	1,117	610	507	0.83	男性
21	岩手県	1,104	501	603	1.20	女性
22	山形県	1,041	476	565	1.19	女性
23	愛媛県	945	468	477	1.02	ほぼ同じ
24	熊本県	944	427	517	1.21	女性
25	奈良県	919	544	375	0.69	女性
26	長野県	915	406	509	1.25	女性
27	山口県	898	408	490	1.20	女性
28	富山県	868	438	430	0.98	ほぼ同じ
29	長崎県	755	345	410	1.19	女性
30	山梨県	736	277	459	1.66	女性
31	秋田県	706	224	482	2.15	女性
32	沖縄県	634	370	264	0.71	男性
33	香川県	628	377	251	0.67	男性
34	福井県	607	335	272	0.81	男性
35	鹿児島県	587	161	426	2.65	女性
36	宮崎県	496	197	299	1.52	女性
37	高知県	468	168	300	1.79	女性
38	大分県	466	192	274	1.43	女性
39	和歌山県	436	236	200	0.85	男性
40	鳥取県	431	189	242	1.28	女性
41	佐賀県	400	189	211	1.12	女性
42	徳島県	380	172	208	1.21	女性
43	島根県	323	202	121	0.60	男性

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

2 | 東京都に増加している人口の85%が20代人口

いまだに地方に出向くと耳にする社会減に関する誤解が大きく分けて2つある。

1つ目は地元がいい学校が少ないから、という理由である。

「学校を建てたらいいのではないか」といった高齢者の声を地方創生関係の委員会でいまだに声高に聞くことがある。4年制大学率は団塊ジュニアである50代にある筆者が大学に進学する頃ならば、男性は4割弱、女性は8人に1人程度だった。ゆえに学校不足という意見はわからなくもない。

しかし今では、4年制大学に男性の6割弱、女性の5割超が進学し、男女差は6ポイントに迫る。さらには少子化の長期化で、学校の定員を減らしていかなければならない、東京圏でも閉校となる有名大学が出てきている中で、「若者集めに学校を建てればいいのでは」といった議論は非現実的である。

2つ目は移住について、子育て世帯誘致を中心（男性雇用で家族を呼ぶ発想）で進める、といった議論である。これについては東京に集中する人口の属性を全く分かっていない、と言わざるを得ない（図表5）。

【図表5】 2023年・東京都に転入超過した人口属性（人、%）

	性別	年齢階層	日本人転入超過数	構成比
1	女性	20歳～24歳	31,322	32%
2	男性	20歳～24歳	30,128	31%
3	男性	25歳～29歳	11,724	12%
4	女性	25歳～29歳	9,305	10%
5	女性	15歳～19歳	7,272	8%
6	男性	15歳～19歳	6,740	7%
7	女性	10歳～14歳	104	0%
8	男性	10歳～14歳	57	0%
転入超過階層合計			96,652	100%

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

東京都に増加しているのは5歳階級で見てわずか8階層である。

20代人口が85%であり、大学進学時に相当する10代後半人口の増加は15%にとどまる。なかでも専門卒就職（20歳）と大卒就職（22歳）が大半を占める20代前半人口が増加人口の64%に達する。また、18歳には高卒就職のための移住者も含まれるため、残る15%がすべて進学移住とはならない。国勢調査では20代前半までの人口は9割以上が未婚者であり、エビデンスに沿って解決を考えるならば、一極集中しているのは子育て世帯などではないため、子育て世帯誘致が大きく掲げられるような政策とはならない。

2023年の東京都において、20代前半の就職時期にある人口が61,450人増加しているのに対して、地方が移住で力を入れている子育て世帯とみられる0～4歳人口と30代前半人口は合計▲7,492で、

むしろ東京都から減少している。

そもそも東京都に最も増えている（地方が最も失っている）大規模な若年雇用（未婚）人口への対策を超えて、その12%程度の成果となる子育て世帯（既婚）人口の誘致を優先する理由は、それが男性人口に対してであれ、女性人口に対してであれ、エビデンスからは考えられない対策のはずである。

3 | 一極集中ならびに婚姻減の背景にある「うらやましくない両親の姿」

筆者はこれまでも繰り返し、日本の少子化（出生減）は婚姻減（特に初婚同士の婚姻減²）であると繰り返してきた。若年層の結婚希望は2021年の国の「第16回出生動向基本調査」をみても、男女ともに8割以上という、30年前と比べても高い水準を維持している日本で、婚姻が進まない。

つまり結婚希望がありながら踏み出さない若者が増えている、ということになる。

この背景には止まらぬ一極集中と同様の背景がある。

同じ「第16回出生動向基本調査」の結果に、非常に興味深い結果があるので、最後に示しておきたい（図表6）。

【図表6】 18歳～34歳の未婚男女「両親のような夫婦関係をうらやましく思う」割合（%）

両親のような夫婦関係をうらやましく思う	男性	女性	合計
あてはまる + どちらかといえばあてはまる	49.3%	49.0%	49.2%
あてはまらない + どちらかというにあてはまらない	41.7%	40.4%	41.0%
該当しない+不詳	9.0%	10.6%	9.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%
回答数	2,033	2,053	4,086

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」（2021）より筆者作成

2022年の婚姻統計（厚生労働省）を分析すると、初婚同士の結婚を果たした男性の8割、女性の9割を34歳までの男女が占めている。この結婚適齢期にある年齢層の未婚男女の回答結果として、図表6の結果は非常に重く受け止めるべき結果である。

両親世代のような夫婦関係をうらやましく思う結婚適齢期の子世代が、半数いない。

回答者の親世代の年齢は、30歳あたりで子どもを持っているとして、2021年調査時点で48歳から

² 再婚者を含む（再婚同士、どちらかが再婚）婚姻数は出生数に対して明確な負の相関をもつ。昨今、再婚者を含む婚姻の割合が増加しつつあり、これを考慮しない「有配偶率」「総婚姻数」あたりの出生減議論では精密さに欠ける。測定上、夫婦当たりの出生減を大きくとらえる結果となるため、ここであえて注意喚起しておきたい。

64歳までの人口であり、2024年現在、50代以上、とっていいだろう。現在50代の男女が20代（結婚適齢期）にあった30年前は1994年であり、育児休業法³は1992年施行であるので、50代であっても、ほぼその恩恵を享受することがなかった男女が回答者の親世代といえる。

図表6に示したように、若者の半分超に「うらやましく感じない夫婦関係（家族形態）」と思われているにもかかわらず、親世代にとっては違和感が少なく、未だ日本で主流となっている就労形態とそれからくる家族の在り方が、とまらぬ未婚化や一極集中の解決のネックとなっている⁴。

少なくとも親世代が考える夫婦の姿が、今の若い世代にとっての「幸福」「普通」「常識」ではなくなっている。「支え合う2人の姿」のイメージの変化に、人口マジョリティたる中高年層が気づくことがいまだにできない、そのことが人口再生産を阻んでいることに対し、早急に雇用問題に手を打たねばならない。

³ 現在の育児介護休業法のこと

⁴ 本稿では省略するが、女性活躍推進法行動計画の提出企業数、推進状況優良企業数ともに東京都の企業が頭一つとびぬけている。男女ともに東京への集中を続ける実態に、筆者はもはや「女性活躍推進企業」などではなく、「ジェンダーレス雇用企業」と若者の目には映っているのだと感じている。